

令和元年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成31年 3月31日)	(令和 2年 3月31日)		(平成31年 3月31日)	(令和 2年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	32,144,715	32,539,266	未払金	8,928,266	8,985,722
有価証券	162,734,505	154,183,900	支払備金	362,824	378,006
たな卸資産	18,823	21,195	未払費用	13,583	12,687
未収金	1,137,570	1,171,289	保管金等	13,427	13,391
未収収益	40,860	37,472	前受金	24,585	27,879
未収保険料	4,653,222	4,657,582	未経過保険料	24,017	23,652
前払金	110	123	賞与引当金	86,375	89,758
前払費用	9,113	9,614	独立行政法人等債券	585,021	566,136
貸付金	4,396,946	4,231,149	借入金	5,255,373	5,196,440
破産更生債権等	45,990	43,377	責任準備金	13,027,127	13,077,069
その他の債権等	8,332	6,530	公的年金預り金	120,758,887	121,185,912
貸倒引当金	△ 1,392,245	△ 1,303,319	退職給付引当金	1,002,626	990,931
有形固定資産	2,806,065	2,811,823	資産除去債務	12,629	15,095
国有財産等 (公共 用財産を除く)	2,597,765	2,583,264	その他の債務等	76,138	72,489
土地	1,293,658	1,295,394			
立木竹	1,364	1,368			
建物	1,074,255	1,130,086			
工作物	117,249	135,405			
船舶	45	40			
建設仮勘定	111,192	20,968			
物品等	208,299	228,559			
無形固定資産	137,715	149,050	負 債 合 計	150,170,883	150,635,173
出資金	4,641	4,713	< 資産・負債差額の部 >		
敷金保証金	1,145	1,152	資産・負債差額	56,777,427	48,130,621
その他の投資等	200,797	200,870	(うち他省庁等から の出資)	(35,372)	(35,372)
資 産 合 計	206,948,311	198,765,795	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	206,948,311	198,765,795

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

人件費	前会計年度	本会計年度
	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	(自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
	1,245,346	1,249,184
賞与引当金繰入額	86,375	89,617
退職給付引当金繰入額	130,776	145,937
労災保険給付費	746,937	757,929
労災援護給付費	93,689	94,576
退職者給付拠出金	20,834	186
保険給付費及保険者納付金	6,022,194	6,385,671
介護納付金	1,016,075	1,070,276
基礎年金給付費	22,975,869	23,453,767
国民年金給付費	465,167	398,070
厚生年金給付費	23,682,636	23,560,617
福祉年金給付費	2,747	2,620
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,696,281	4,600,838
失業等給付費	1,575,014	1,671,052
雇用安定等給付費	204,141	183,680
職業訓練受講給付金	4,745	4,125
認定職業訓練実施奨励金	5,936	5,134
保険料返還金	35,865	33,707
石綿健康被害救済事業交付金	3,687	3,744
補助金等	17,273,791	17,872,172
委託費等	546,842	562,778
庁費等	267,249	278,339
その他の経費	5,372,451	5,786,098
減価償却費	194,597	193,262
責任準備金繰入額	151,026	49,138
貸倒引当金繰入額	593,589	542,612
支払利息	40,824	36,444
資産処分損益	10,391	4,997
その他の臨時損失等	14,550	8,773
本年度業務費用合計	87,479,638	89,045,357

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	54,941,037	56,777,427
II 本年度業務費用合計	△ 87,479,638	△ 89,045,357
III 財源	89,936,333	80,809,008
主管の財源	749,809	722,954
配賦財源	29,991,193	30,847,526
自己収入	54,145,234	54,778,547
他会計からの受入	1,794	1,955
独立行政法人等収入	5,048,302	△ 5,541,976
IV 無償所管換等	18,748	4,975
V 資産評価差額	9,349	11,732
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 648,394	△ 427,025
VII その他資産・負債差額の増減	△ 9	△ 139
VIII 本年度末資産・負債差額	56,777,427	48,130,621

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	782,880	701,192
配賦財源	29,991,193	30,847,526
自己収入	53,478,972	54,148,172
他会計からの受入	1,783	1,975
独立行政法人等収入	4,061,078	4,257,780
有価証券売却収入	399,649	441,369
固定資産の売却による収入	2,846	8,636
前年度剰余金等受入	6,489,009	7,045,327
資金からの受入（予算上措置されたもの）	1,595,561	1,830,162
財源合計	96,802,973	99,282,142
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 1,468,674	△ 1,490,836
労災保険給付費	△ 746,097	△ 755,565
労災援護給付費	△ 93,815	△ 94,387
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 9,523,765	△ 9,991,754
基礎年金給付費	△ 22,904,720	△ 23,335,232
国民年金給付費	△ 476,986	△ 408,215
厚生年金給付費	△ 23,683,072	△ 23,571,664
福祉年金給付費	△ 2,779	△ 2,639
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,696,281	△ 4,600,838
失業等給付費	△ 1,572,652	△ 1,662,609
雇用安定等給付費	△ 204,141	△ 183,680
職業訓練受講給付金	△ 4,745	△ 4,125
認定職業訓練実施奨励金	△ 5,936	△ 5,134
保険料返還金	△ 35,865	△ 33,707
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,673	△ 3,741
補助金等	△ 17,274,341	△ 17,907,254
委託費等	△ 467,488	△ 475,766
一般会計への繰入	△ 14	△ 11
貸付けによる支出	△ 286,074	△ 262,346
出資による支出	△ 2,099	△ 3,793
庁費等の支出	△ 288,164	△ 307,185
有価証券の取得による支出	△ 607,820	△ 612,282

その他の支出	△ 3,069,543	△ 3,446,491
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 87,418,751	△ 89,159,266
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 96	△ 125
立木竹に係る支出	△ 1	△ 0
建物に係る支出	△ 1,336	△ 1,158
工作物に係る支出	△ 2,585	△ 2,270
建設仮勘定に係る支出	△ 1,742	△ 1,408
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 171,661	△ 195,896
施設整備支出合計	△ 177,424	△ 200,859
業務支出合計	△ 87,596,175	△ 89,360,125
業務収支	9,206,798	9,922,017
II 財務収支		
借入による収入	2,142,527	2,030,533
借入金の返済による支出	△ 2,152,092	△ 2,089,659
債券の発行による収入	93,274	81,070
債券の償還による支出	△ 121,700	△ 100,000
利息の支払額	△ 41,586	△ 37,206
その他の財務収支	△ 19,810	△ 26,653
財務収支	△ 99,386	△ 141,916
本年度収支	9,107,411	9,780,100
資金からの受入（決算処理によるもの）	44,643	43,082
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,106,726	△ 2,168,108
翌年度歳入繰入等	7,045,327	7,655,074
資金本年度末残高	25,099,385	24,884,189
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2
本年度末現金・預金残高	32,144,715	32,539,266

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	18,145	34.0%	1 (1)
独立行政法人福祉医療機構	420,307	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康安全機構	153,784	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6,015	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	93,745	99.8%	—
独立行政法人国立病院機構	202,905	100.0%	—
独立行政法人地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
日本年金機構	100,757	100.0%	—
国立研究開発法人国立がん研究センター	91,662	100.0%	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	—
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	—
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—
外国人技能実習機構	193	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	株式会社ディナベック研究所	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振替えている。

(4) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

連結対象法人において資産に計上されている退職給付引当金見返及び当該年度に計上した退職給付引当金見返に係る収益は、取り消している。同様に賞与引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益も、取り消している。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる預金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に厚生労働省及び独立行政法人国立病院機構が有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人国立国際医療研究センターにおける前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。

る。

- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格50万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している他、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人情報処理推進機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、当年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う契約保証金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び国立研究開発法人国立がん研究センターにおける前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であ

った者等のために支出した額を計上している。

- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
 - ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
 - ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
 - ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
 - ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
 - ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
 - ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
 - ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
 - ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
 - ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
 - ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
 - ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
 - ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
 - ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、厚生労働省における一般会計の財源となる病院収入等を計上している。

- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、厚生労働省における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出し

た額を計上している。

- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、厚生労働省における株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、厚生労働省における庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。

- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「たな卸資産」、「土地」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「物品」、「ソフトウェア」、「電話加入権」、「特許権等」、「未払金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「たな卸資産」が 0 百万円減少、「土地」が 0 百万円減少、「立木竹」が 0 百万円増加、「建物」が 2 百万円減少、「工作物」が 228 百万円増加、「物品」が 102 百万円増加、「ソフトウェア」が 130 百万円増加、「電話加入権」が 1 百万円増加、「特許権等」が 0 百万円減少、「未払金」が 1 百万円増加、「資産・負債差額」が 461 百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 461 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	25,208,755	30,947	4,255	133,287	398	2,485,888
有価証券	-	43,014	1,402	73,922	-	3,300,533
たな卸資産	7,958	-	744	-	7	0
未収金	844,244	291	742	434	259	0
未収収益	27,875	38	2	4,117	-	5,359
未収保険料	4,657,582	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	-	-	29
前払費用	33	25	-	29	0	21
貸付金	144,680	-	-	3,742,331	-	341,572
運用寄託金	113,203,276	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	18,208	-	1,129
その他の債権等	105	1,475	8	2	-	-
貸倒引当金	△ 1,255,952	-	-	△ 15,152	-	△ 1,083
有形固定資産	527,349	1,814	14,508	104	13,164	631
国有財産等（公共用財産を 除く）	512,768	164	12,769	12	13,096	116
土地	326,179	-	4,567	-	8,903	-
立木竹	1,046	-	-	-	201	-
建物	144,624	-	5,723	12	3,614	111
工作物	40,492	164	2,459	-	376	5
船舶	40	-	-	-	-	-
建設仮勘定	384	-	18	-	-	-
物品等	14,581	1,650	1,739	91	68	514
無形固定資産	79,013	2,504	65	1,225	15	811
出資金	5,662,266	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	13	-	723	-	142
その他の投資等	-	-	36	-	-	199,516
資産合計	149,107,188	80,125	21,764	3,959,235	13,845	6,334,555
<負債の部>						
未払金	8,820,373	3,438	880	608	134	3,615
支払備金	271,328	-	-	-	-	106,678
未払費用	-	-	103	5,411	202	407
保管金等	2	2,477	73	-	5	60
前受金	-	11,716	1,225	-	-	3,817
未経過保険料	23,652	-	-	-	-	-
賞与引当金	18,884	762	74	211	114	197
独立行政法人等債券	-	-	-	295,992	-	270,143
借入金	1,452,421	-	-	3,064,910	-	62,387
責任準備金	7,634,381	26,045	-	-	-	5,416,642
公的年金預り金	121,185,912	-	-	-	-	-
退職給付引当金	309,234	3,689	231	3,232	1,029	2,813
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	4,511	705	35	1,590	8	246
負債合計	139,720,702	48,836	2,622	3,371,959	1,494	5,867,011
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	9,386,485	31,289	19,142	587,276	12,351	467,544

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権及び未払賃金代位弁済求償権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	年金積立金管理 運用独立行政法 人	独立行政法人 労働者健康安 全機構	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 地域医療機能 推進機構
<資産の部>						
現金・預金	14	85,570	1,002	81,320	80,652	66,390
有価証券	150,633,195	24,630	-	-	50,000	55,500
たな卸資産	-	945	5	1	6,925	3,289
未収金	1,145	46,987	47	362	171,060	59,421
未収収益	-	42	0	0	2	34
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	7	-	0	14	-	-
前払費用	0	107	4	56	165	1,382
貸付金	-	32	0	-	1,688	783
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	19,402	-	2,053	1,839	489
その他の債権等	-	250	-	0	801	246
貸倒引当金	-	△ 17,186	-	△ 2,090	△ 2,309	△ 638
有形固定資産	922	271,343	6,301	115,242	1,043,456	347,229
国有財産等（公共用財産を 除く）	288	230,715	6,185	92,367	979,004	321,811
土地	-	73,815	3,573	45,707	469,229	149,064
立木竹	-	104	-	-	-	-
建物	288	111,011	2,580	41,086	487,792	165,743
工作物	-	41,732	31	3,476	17,963	1,351
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,052	-	2,097	4,018	5,651
物品等	634	40,627	115	22,875	64,451	25,417
無形固定資産	2,042	314	7	0	19,470	6,194
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	263	-	-
その他の投資等	-	200	-	-	694	103
資産合計	150,637,329	432,639	7,370	197,224	1,374,446	540,427
<負債の部>						
未払金	27,501	34,138	553	4,158	108,064	41,388
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	20	1,236	2	37	622	108
保管金等	-	-	13	4,410	3,659	-
前受金	-	-	1	477	-	39
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	211	7,196	116	3,148	29,808	11,112
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	131	-	-	520,164	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	801	125,581	1,095	49,968	313,253	26,371
資産除去債務	-	1,342	0	2,404	3,903	650
その他の債務等	113,203,290	18,306	39	4,670	2,256	2,480
負債合計	113,231,825	187,932	1,823	69,277	981,732	82,151
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	37,405,503	244,706	5,546	127,947	392,714	458,276

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
<資産の部>						
現金・預金	4,250,979	56,954	23,221	6,631	3,187	7,882
有価証券	-	-	-	-	1,300	-
たな卸資産	-	-	429	161	65	405
未収金	827,751	28	10,410	5,405	1,668	5,785
未収収益	-	-	-	-	-	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	71
前払費用	178	7,222	17	284	55	4
貸付金	41	-	11	7	-	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	44	20	8	157
その他の債権等	1	2,856	751	3	3	16
貸倒引当金	△ 8,561	-	△ 77	△ 26	△ 9	△ 203
有形固定資産	5,663	116,693	113,425	75,828	31,091	68,909
国有財産等（公共用財産を除く）	1,427	97,381	102,700	63,093	29,546	66,035
土地	-	63,959	61,084	8,207	18,705	35,307
立木竹	-	16	-	-	-	-
建物	1,427	32,947	38,898	29,142	10,519	29,951
工作物	-	161	211	25,743	223	739
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	295	2,506	-	99	37
物品等	4,235	19,312	10,724	12,735	1,544	2,873
無形固定資産	9,290	25,515	-	322	509	955
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	9	0	-	-	-
その他の投資等	277	-	-	16	4	21
資産合計	5,085,622	209,280	148,234	88,656	37,884	84,006
<負債の部>						
未払金	694,148	24,513	12,980	5,364	2,163	4,822
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	845	3,677	3	0	0	3
保管金等	-	-	897	331	500	276
前受金	-	0	8,687	1,155	170	218
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,332	11,589	1,460	674	463	1,107
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	19,959	44,775	2,042	16,399
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	20,471	102,638	8,144	4,052	3,756	8,063
資産除去債務	183	3,051	2,727	449	272	53
その他の債務等	11,290	21,117	1,403	1,539	7	1,346
負債合計	728,271	166,587	56,264	58,343	9,378	32,291
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	4,357,350	42,693	91,970	30,313	28,506	51,714

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	5,925	2,880	3,119	7,330,511	-	32,539,266
有価証券	400	-	-	154,183,900	-	154,183,900
たな卸資産	161	50	43	13,237	-	21,195
未収金	4,228	1,346	-	1,137,380	△ 810,335	1,171,289
未収収益	-	0	-	9,597	-	37,472
未収保険料	-	-	-	-	-	4,657,582
前払金	-	0	-	123	-	123
前払費用	2	1	21	9,581	-	9,614
貸付金	-	0	-	4,086,468	-	4,231,149
運用寄託金	-	-	-	-	△ 113,203,276	-
破産更生債権等	13	9	-	43,377	-	43,377
その他の債権等	2	24	0	6,444	△ 19	6,530
貸倒引当金	△ 16	△ 10	-	△ 47,366	-	△ 1,303,319
有形固定資産	41,782	16,099	262	2,284,474	-	2,811,823
国有財産等（公共用財産を除く）	39,104	14,471	202	2,070,495	-	2,583,264
土地	23,795	3,293	-	969,214	-	1,295,394
立木竹	-	-	-	322	-	1,368
建物	15,254	9,151	202	985,461	-	1,130,086
工作物	54	218	-	94,913	-	135,405
船舶	-	-	-	-	-	40
建設仮勘定	-	1,807	-	20,584	-	20,968
物品等	2,677	1,628	59	213,978	-	228,559
無形固定資産	142	29	618	70,037	-	149,050
出資金	-	-	-	-	△ 5,657,553	4,713
敷金保証金	-	-	-	1,152	-	1,152
その他の投資等	-	-	-	200,870	-	200,870
資産合計	52,642	20,432	4,065	169,329,790	△ 119,671,184	198,765,795
<負債の部>						
未払金	3,566	2,881	761	975,684	△ 810,335	8,985,722
支払備金	-	-	-	106,678	-	378,006
未払費用	0	0	2	12,687	-	12,687
保管金等	302	380	-	13,389	-	13,391
前受金	23	123	222	27,879	-	27,879
未経過保険料	-	-	-	-	-	23,652
賞与引当金	745	320	223	70,874	-	89,758
独立行政法人等債券	-	-	-	566,136	-	566,136
借入金	5,970	7,276	-	3,744,018	-	5,196,440
責任準備金	-	-	-	5,442,687	-	13,077,069
公的年金預り金	-	-	-	-	-	121,185,912
退職給付引当金	4,815	1,679	7	681,697	-	990,931
資産除去債務	55	-	-	15,095	-	15,095
その他の債務等	840	106	-	113,271,280	△ 113,203,302	72,489
負債合計	16,320	12,768	1,217	124,928,109	△ 114,013,638	150,635,173
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	36,322	7,664	2,847	44,401,681	△ 5,657,545	48,130,621

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	257,562	8,255	2,053	2,120	1,588	2,371
賞与引当金繰入額	18,884	621	74	211	114	197
退職給付引当金繰入額	22,362	364	34	310	-	263
労災保険給付費	757,929	-	-	-	-	-
労災援護給付費	94,576	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	23,453,767	-	-	-	-	-
国民年金給付費	398,070	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,560,617	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	2,620	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	4,600,838	-	-	-	-	-
保険料等交付金	10,564,881	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,671,052	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	183,680	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	4,125	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	5,134	-	-	-	-	-
保険料返還金	33,707	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	3,744	-	-	-	-	-
補助金等	19,120,329	-	497	788	-	-
委託費等	379,691	-	4,801	816	198	-
独立行政法人運営費交付金	450,235	-	-	-	-	-
庁費等	278,339	-	-	-	-	-
その他の経費	460,017	13,799	2,142	141,116	925	479,067
減価償却費	34,932	1,554	1,112	461	305	350
責任準備金繰入額	△ 43,172	-	-	-	-	92,310
貸倒引当金繰入額	535,861	-	-	△ 2,328	-	-
支払利息	34	12	0	31,849	-	1,236
資産処分損益	2,673	52	15	-	10	5
出資金評価損	0	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	-	-	-	51	-
本年度業務費用合計	86,852,500	24,661	10,733	175,347	3,194	575,801

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	460,017	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	12,012	2,091	140,796	879	476,074
連結対象法人での一般管理費	-	1,783	49	317	46	2,992
連結対象法人でのその他の経 費	-	4	2	2	-	-
計	460,017	13,799	2,142	141,116	925	479,067

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
人件費	1,515	123,003	1,267	27,312	435,988	159,746
賞与引当金繰入額	211	7,196	116	3,148	29,808	11,112
退職給付引当金繰入額	132	13,457	86	852	68,439	26,371
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	1,939	-	-
委託費等	-	-	309	873	56,944	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	35,994	162,293	194	58,698	358,331	154,777
減価償却費	338	18,357	244	8,875	66,038	19,217
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	6,681	-	16	219	78
支払利息	-	67	1	132	2,630	-
資産処分損益	-	1,091	△ 1	357	2,002	281
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	261	-	-	4,501	910
本年度業務費用合計	38,192	332,411	2,219	102,207	1,024,904	372,494

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	35,644	160,896	50	55,255	350,994	153,768
連結対象法人での一般管理費	350	1,384	138	2,222	520	433
連結対象法人でのその他の経費	-	13	5	1,220	6,815	574
計	35,994	162,293	194	58,698	358,331	154,777

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
人件費	21,974	113,011	24,448	12,208	8,203	19,985
賞与引当金繰入額	1,332	11,589	1,460	674	463	1,107
退職給付引当金繰入額	1,483	10,849	313	-	-	347
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	186	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	6,385,671	-	-	-	-	-
介護納付金	1,070,276	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	27,345	92,551	4,824	1,557	2,912	5,068
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,767,237	57,020	42,742	17,617	4,981	15,056
減価償却費	6,430	15,156	6,520	4,470	1,655	3,972
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	2,081	-	0	2	1	15
支払利息	45	225	-	60	19	60
資産処分損益	18	△ 27	96	174	0	6
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	-	506	2,340	34	98
本年度業務費用合計	11,284,085	300,376	80,912	39,106	18,273	45,717

(単位：百万円)

その他の経費内訳	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	3,754,351	53,072	42,306	16,502	2,966	14,237
連結対象法人での一般管理費	12,885	3,908	81	1,051	2,014	718
連結対象法人でのその他の経費	0	39	354	63	-	99
計	3,767,237	57,020	42,742	17,617	4,981	15,056

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	17,564	5,509	3,493	991,622	-	1,249,184
賞与引当金繰入額	745	320	223	70,732	-	89,617
退職給付引当金繰入額	236	29	2	123,575	-	145,937
労災保険給付費	-	-	-	-	-	757,929
労災援護給付費	-	-	-	-	-	94,576
退職者給付拠出金	-	-	-	186	-	186
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	6,385,671	-	6,385,671
介護納付金	-	-	-	1,070,276	-	1,070,276
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	23,453,767
国民年金給付費	-	-	-	-	-	398,070
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	23,560,617
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	2,620
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	-	-	-	4,600,838
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 10,564,881	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	1,671,052
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	183,680
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	4,125
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	5,134
保険料返還金	-	-	-	-	-	33,707
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	3,744
補助金等	-	-	-	3,226	△ 1,251,384	17,872,172
委託費等	2,958	477	956	202,595	△ 19,508	562,778
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 450,235	-
庁費等	-	-	-	-	-	278,339
その他の経費	8,896	4,787	1,022	5,326,703	△ 622	5,786,098
減価償却費	2,024	1,101	141	158,330	-	193,262
責任準備金繰入額	-	-	-	92,310	-	49,138
貸倒引当金繰入額	△ 21	1	-	6,750	-	542,612
支払利息	48	19	-	36,410	-	36,444
資産処分損益	60	4	-	4,148	△ 1,824	4,997
出資金評価損	-	-	-	-	△ 0	-
その他の臨時損失等	-	0	68	8,773	-	8,773
本年度業務費用合計	32,514	12,252	5,907	14,481,314	△ 12,288,456	89,045,357

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	460,017
連結対象法人での業務費用	8,709	4,684	790	5,286,086	△ 215	5,285,871
連結対象法人での一般管理費	138	68	231	31,336	△ 398	30,938
連結対象法人でのその他の経 費	48	34	0	9,280	△ 8	9,271
計	8,896	4,787	1,022	5,326,703	△ 622	5,786,098

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人福 祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	8,946,307	26,879	19,326	633,400	12,418	544,804
II 本年度業務費用合計	△ 86,852,500	△ 24,661	△ 10,733	△ 175,347	△ 3,194	△ 575,801
III 財源	87,166,259	29,072	10,548	219,266	3,127	498,541
主管の財源	729,742	-	-	-	-	-
配賦財源	30,847,526	-	-	-	-	-
自己収入	55,587,034	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,955	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	29,072	10,548	219,266	3,127	498,541
IV 無償所管換等	5,097	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	548,347	-	0	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 427,025	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	△ 0	△ 90,043	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	9,386,485	31,289	19,142	587,276	12,351	467,544

(単位：百万円)

	年金積立金管理 運用独立行政法 人	独立行政法人労 働者健康安全機 構	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構	独立行政法人国 立病院機構	独立行政法人地 域医療機能推進 機構
I 前年度末資産・負債差額	46,497,777	253,578	5,490	126,546	382,384	454,727
II 本年度業務費用合計	△ 38,192	△ 332,411	△ 2,219	△ 102,207	△ 1,024,904	△ 372,494
III 財源	△ 8,281,957	323,666	2,275	103,974	1,035,234	376,043
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	△ 8,281,957	323,666	2,275	103,974	1,035,234	376,043
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 772,124	△ 126	-	△ 366	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	37,405,503	244,706	5,546	127,947	392,714	458,276

(単位：百万円)

	全国健康保険協 会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精 神・神経医療 研究センター	国立研究開発法 人国立国際医療 研究センター
I 前年度末資産・負債差額	3,781,938	36,766	92,566	34,856	28,634	51,500
II 本年度業務費用合計	△ 11,284,085	△ 300,376	△ 80,912	△ 39,106	△ 18,273	△ 45,717
III 財源	11,859,497	324,593	80,316	34,562	18,145	45,932
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	11,859,497	324,593	80,316	34,562	18,145	45,932
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 18,290	-	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	4,357,350	42,693	91,970	30,313	28,506	51,714

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	35,551	7,742	1,541	53,028,434	△ 5,197,313	56,777,427
II 本年度業務費用合計	△ 32,514	△ 12,252	△ 5,907	△ 14,481,314	12,288,456	△ 89,045,357
III 財源	33,284	12,174	7,214	6,735,513	△ 13,092,764	80,809,008
主管の財源	-	-	-	-	△ 6,787	722,954
配賦財源	-	-	-	-	-	30,847,526
自己収入	-	-	-	-	△ 808,486	54,778,547
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,955
独立行政法人等収入	33,284	12,174	7,214	6,735,513	△ 12,277,489	△ 5,541,976
IV 無償所管換等	-	-	-	-	△ 122	4,975
V 資産評価差額	-	-	-	0	△ 536,615	11,732
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 427,025
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 880,952	880,813	△ 139
VIII 本年度末資産・負債差額	36,322	7,664	2,847	44,401,681	△ 5,657,545	48,130,621

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のみ園	独立行政法人勤労者退職金共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	707,987	-	-	-	-	-
配賦財源	30,847,526	-	-	-	-	-
自己収入	55,030,931	-	37	-	-	-
他会計からの受入	1,975	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	30,318	10,079	618,264	3,150	561,094
有価証券売却収入	-	3,600	700	57,256	-	326,413
固定資産の売却による収入	246	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	299,795	25,436	4,319	88,334	182	2,523,460
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,830,162	-	-	-	-	-
財源合計	88,718,624	59,355	15,136	763,854	3,333	3,410,968
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 311,149	△ 8,596	△ 2,198	△ 2,660	△ 2,261	△ 3,019
労災保険給付費	△ 755,565	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 94,387	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 23,335,232	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 408,215	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,571,664	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 2,639	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,600,838	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 10,523,691	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,662,609	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 183,680	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 4,125	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	△ 5,134	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 33,707	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,741	-	-	-	-	-
補助金等	△ 19,155,993	-	△ 497	△ 207	-	-
委託費等	△ 383,215	-	△ 4,801	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 450,235	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 11	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 1,077	-	-	△ 260,259	-	-
出資による支出	△ 3,793	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 307,185	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 5,008	△ 350	△ 28,985	-	△ 388,563
国庫納付による支出	-	-	-	△ 89,491	-	-
その他の支出	△ 460,273	△ 13,847	△ 2,333	△ 147,039	△ 634	△ 497,088
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 86,258,167	△ 27,452	△ 10,181	△ 528,644	△ 2,896	△ 888,670

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	85
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,822,398	326,893	2,639	119,199	1,029,588	505,035
有価証券売却収入	-	31,200	-	-	19,000	-
固定資産の売却による収入	-	368	-	753	426	95
前年度剰余金等受入	13	87,794	858	68,681	84,586	67,408
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	1,822,411	446,255	3,498	188,635	1,133,601	572,625
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 1,789	△ 143,681	△ 1,275	△ 33,191	△ 544,286	△ 192,369
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 1,939	-	-
委託費等	-	-	-	△ 873	△ 56,944	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 542	△ 315
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 762,404	△ 23,630	-	-	△ 33,000	△ 126,000
国庫納付による支出	△ 772,124	△ 127	-	-	-	-
その他の支出	△ 283,451	△ 169,982	△ 1,031	△ 60,860	△ 361,889	△ 154,472
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,819,770	△ 337,421	△ 2,307	△ 96,864	△ 996,661	△ 473,157

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発 法人国立がん 研究センター	国立研究開発 法人国立循環 器病研究セン ター	国立研究開発 法人国立精神・神経医療 研究センター	国立研究開発 法人国立国際 医療研究セン ター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	11,931,587	324,831	80,605	35,766	18,498	45,131
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	0	-	6,746	-	-
前年度剰余金等受入	3,680,396	55,017	23,224	17,143	2,488	6,281
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	15,611,983	379,849	103,829	59,656	20,987	51,412
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 23,983	△ 129,390	△ 25,992	△ 12,839	△ 8,674	△ 21,164
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 9,991,754	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 27,345	-	△ 4,824	△ 1,557	△ 2,912	△ 5,068
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 150	-	-	△ 1	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 800	-
国庫納付による支出	-	△ 18,008	-	-	-	-
その他の支出	△ 1,310,593	△ 149,503	△ 41,694	△ 19,477	△ 4,766	△ 14,865
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 11,353,826	△ 296,902	△ 72,511	△ 33,875	△ 17,153	△ 41,098

(単位：百万円)

	国立研究開発法人 国立成育医療研究 センター	国立研究開発法人 国立長寿医療研究 センター	外国人技能実 習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 6,794	701,192
配賦財源	-	-	-	-	-	30,847,526
自己収入	-	-	-	122	△ 882,882	54,148,172
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,975
独立行政法人等収入	27,941	12,063	7,752	17,512,840	△ 13,255,059	4,257,780
有価証券売却収入	3,200	-	-	441,369	-	441,369
固定資産の売却による収入	0	-	-	8,390	-	8,636
前年度剰余金等受入	5,562	2,632	1,707	6,745,531	-	7,045,327
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	1,830,162
財源合計	36,704	14,695	9,459	24,708,254	△ 14,144,736	99,282,142
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 12,817	△ 5,881	△ 3,613	△ 1,179,687	-	△ 1,490,836
労災保険給付費	-	-	-	-	-	△ 755,565
労災援護給付費	-	-	-	-	-	△ 94,387
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	△ 9,991,754	-	△ 9,991,754
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	△ 23,335,232
国民年金給付費	-	-	-	-	-	△ 408,215
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	△ 23,571,664
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	△ 2,639
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	△ 4,600,838
保険料等交付金	-	-	-	-	10,523,691	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	△ 1,662,609
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	△ 183,680
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	△ 4,125
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	△ 5,134
保険料返還金	-	-	-	-	-	△ 33,707
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	△ 3,741
補助金等	-	-	-	△ 2,645	1,251,384	△ 17,907,254
委託費等	△ 2,958	△ 4,763	-	△ 112,049	19,497	△ 475,766
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	450,235	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 11
貸付けによる支出	-	-	-	△ 261,269	-	△ 262,346
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 3,793
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 307,185
有価証券の取得による支出	△ 3,600	-	-	△ 1,372,341	760,058	△ 612,282
国庫納付による支出	-	-	-	△ 879,752	879,752	-
その他の支出	△ 9,048	△ 477	△ 2,476	△ 3,245,535	259,317	△ 3,446,491
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 28,424	△ 11,122	△ 6,090	△ 17,045,035	14,143,936	△ 89,159,266

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人勤労 者退職金共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 125	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,158	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,270	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 1,408	-	-	-	-	-
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 797	△ 676	△ 382	△ 35	△ 649
施設整備支出合計	△ 4,963	△ 797	△ 676	△ 382	△ 35	△ 649
業務支出合計	△ 86,263,131	△ 28,249	△ 10,857	△ 529,026	△ 2,932	△ 889,319
業務収支	2,455,492	31,105	4,278	234,828	400	2,521,648
II 財務収支						
借入による収入	1,452,421	-	-	421,909	-	62,387
借入金の返済による支出	△ 1,458,290	-	-	△ 499,239	-	△ 68,951
債券の発行による収入	-	-	-	34,000	-	47,070
債券の償還による支出	-	-	-	△ 25,000	-	△ 75,000
利息の支払額	△ 34	△ 12	△ 0	△ 32,480	-	△ 1,203
国庫納付による支出	-	-	-	△ 551	-	-
その他の財務収支	-	△ 144	△ 23	△ 177	△ 2	△ 61
財務収支	△ 5,904	△ 157	△ 23	△ 101,540	△ 2	△ 35,759
本年度収支	2,449,588	30,947	4,255	133,287	398	2,485,888
資金からの受入（決算処理に よるもの）	43,082	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 2,168,108	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	324,562	30,947	4,255	133,287	398	2,485,888
資金本年度末残高	24,884,189	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年 度末残高	2	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	25,208,755	30,947	4,255	133,287	398	2,485,888

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 2,596	△ 18,044	△ 165	△ 7,674	△ 79,998	△ 33,003
施設整備支出合計	△ 2,596	△ 18,044	△ 165	△ 7,674	△ 79,998	△ 33,003
業務支出合計	△ 1,822,366	△ 355,466	△ 2,473	△ 104,538	△ 1,076,660	△ 506,161
業務収支	44	90,789	1,024	84,096	56,940	66,464
II 財務収支						
借入による収入	-	135	-	-	85,500	-
借入金の返済による支出	-	△ 163	-	-	△ 58,150	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 0	△ 67	△ 1	△ 132	△ 2,702	-
国庫納付による支出	-	△ 4	-	△ 231	-	-
その他の財務収支	△ 30	△ 5,118	△ 20	△ 2,412	△ 935	△ 73
財務収支	△ 30	△ 5,219	△ 22	△ 2,776	23,711	△ 73
本年度収支	14	85,570	1,002	81,320	80,652	66,390
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	14	85,570	1,002	81,320	80,652	66,390
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	14	85,570	1,002	81,320	80,652	66,390

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人 国立がん研究センター	国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における 固定資産取得支出	△ 5,042	△ 11,771	△ 8,041	△ 21,162	△ 486	△ 789
施設整備支出合計	△ 5,042	△ 11,771	△ 8,041	△ 21,162	△ 486	△ 789
業務支出合計	△ 11,358,869	△ 308,674	△ 80,552	△ 55,038	△ 17,639	△ 41,888
業務収支	4,253,113	71,174	23,276	4,617	3,348	9,524
II 財務収支						
借入による収入	-	-	2,760	2,467	-	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 2,405	△ 334	△ 138	△ 1,003
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 45	△ 221	△ 94	△ 58	△ 20	△ 61
国庫納付による支出	-	△ 11	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 2,088	△ 13,987	△ 316	△ 59	△ 0	△ 577
財務収支	△ 2,134	△ 14,220	△ 55	2,014	△ 160	△ 1,642
本年度収支	4,250,979	56,954	23,221	6,631	3,187	7,882
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	4,250,979	56,954	23,221	6,631	3,187	7,882
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	4,250,979	56,954	23,221	6,631	3,187	7,882

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 125
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,158
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,270
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,408
独立行政法人等における 固定資産取得支出	△ 2,064	△ 2,262	△ 250	△ 195,896	-	△ 195,896
施設整備支出合計	△ 2,064	△ 2,262	△ 250	△ 195,896	-	△ 200,859
業務支出合計	△ 30,488	△ 13,385	△ 6,340	△ 17,240,931	14,143,936	△ 89,360,125
業務収支	6,215	1,310	3,119	7,467,323	△ 799	9,922,017
II 財務収支						
借入による収入	1,199	1,753	-	578,112	-	2,030,533
借入金の返済による支出	△ 917	△ 64	-	△ 631,369	-	△ 2,089,659
債券の発行による収入	-	-	-	81,070	-	81,070
債券の償還による支出	-	-	-	△ 100,000	-	△ 100,000
利息の支払額	△ 48	△ 19	-	△ 37,171	-	△ 37,206
国庫納付による支出	-	-	-	△ 799	799	-
その他の財務収支	△ 523	△ 98	-	△ 26,653	-	△ 26,653
財務収支	△ 289	1,570	-	△ 136,812	799	△ 141,916
本年度収支	5,925	2,880	3,119	7,330,511	-	9,780,100
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	43,082
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△ 2,168,108
翌年度歳入繰入等	5,925	2,880	3,119	7,330,511	-	7,655,074
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	24,884,189
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	2
本年度末現金・預金残高	5,925	2,880	3,119	7,330,511	-	32,539,266